

第1章 本研究の問題意識および目的

1. 本研究の背景

(1) 若者のキャリア形成に関する関係機関連携強化の要請

産業・経済の構造変化、雇用形態の多様化等を背景として、学校卒業後無業となる者やフリーターの増加、早期における高い離職率等、若者のキャリア形成に関する様々な問題が指摘されている。

このような状況の下、平成15年6月に厚生労働省・文部科学省・経済産業省・内閣府の4府省により「若者自立・挑戦プラン」が発表され、教育・雇用・経済政策の一層の連携強化による総合的な人材育成対策が講じられることとなった。この「若者自立・挑戦プラン」が4府省の連名によって発表されたことは、関連諸機関が一層連携を図ることにより、若者のキャリア形成を社会全体で支援する姿勢を明確に示したことを意味する。また同プランを受けて平成16年に策定された若者の自立・挑戦のためのアクションプランにおいては、キャリア教育に係る事業の一体的かつ効果的な実施を図るため、各労働局・ハローワークが参加した地域レベルでの連携・支援システムづくりに取り組むこととされている。

このように、若者のキャリア形成を支援するに当たり、学校段階から様々な機関の連携が求められるようになってきていることを踏まえ、労働政策研究・研修機構（2006）では、ハローワークを中心とする公共職業サービス機関が学校段階の若者のキャリア形成を支援するに当たり、その果たすことができる役割は決して小さいものではなく、またより積極的な役割を果たしてほしいという教員および保護者の期待が高いこと等を論じた。

しかし、キャリア教育等推進会議（2007）によれば、キャリア教育等について「各学校段階を通じた組織的・体系的な実施や関係機関の連携・協力のための体制整備は、いまだ道半ば」の状況にある。

(2) 学校とハローワークの連携の現状

学校とハローワークは、従来から学校段階からの出口としての新規学卒者の職業紹介の分野を中心として連携を図る中で、ハローワークが持つ様々なリソースを学校側に提供してきている。職業安定法では、新規学校卒業者の職業紹介の取扱いについて、「①職業安定法第26条の規定に基づき公共職業安定所が職業紹介を行う方法」（主として中学校・中卒の場合）、「②職業安定法第27条の規定に基づき学校が公共職業安定所の業務の一部を分担して行う方法」「③職業安定法第33条の2の規定に基づき学校が届出により無料職業紹介事業として行う方法」（主として高校・高卒の場合）の3つの方法を定めているが、このうち、主として中学校・中卒の場合職業安定法第26条では、ハローワークと学校との関係を以下のように規定している。

第26条 公共職業安定所は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（以下「学校」という。）の学生若しくは生徒又は学校を卒業した者（政令で定める者を除く。以下「学生生徒等」という。）の職業紹介については、学校と協力して、学生生徒等に対し、雇用情報、職業に関する調査研究の成果等を提供し、職業指導を行い、及び公共職業安定所間の連絡により、学生生徒等に対して紹介することが適当と認められる限り多くの求人を開拓し、各学生生徒等の能力に適合した職業にあっせんするよう努めなければならない。

2 公共職業安定所は、学校が学生又は生徒に対して行う職業指導に協力しなければならない。

3 公共職業安定所は、学生生徒等に対する職業指導を効果的かつ効率的に行うことができるよう、学校その他の関係者と協力して、職業を体験する機会の付与その他の職業の選択についての学生又は生徒の関心と理解を深めるために必要な措置を講ずるものとする。

ここでは、ハローワークは、学校その他の関係者と協力して「職業指導」にあたるべきであるとされ、具体的には、①雇用情報、職業に関する調査研究の成果等の提供、②各学生生徒の能力に適合した職業の斡旋、③職業を体験する機会の付与、④職業選択にあたって学生生徒の関心と理解を深める措置などが明記されている。そのためハローワークは、これまでも中学生・高校生向けの職業講話を行うなど若年者の職業意識の面で重要な役割を果たしてきたと言える。

しかしながら昨今の社会全体における若年就労問題に対応するためには、労働市場へ参入する前の学校段階から勤労観、職業観の確立を図り、若者が自らの個性や適性を自覚し、主体的な進路選択を行うための支援を一層強力に実施することが必要であり、そのために、職業の分野で様々なリソースを持つ労働行政と学校との従来以上の連携が求められている。

図表1-1 労働行政における学校段階の若者のキャリア教育等に関する取り組み

(一部)

ジュニア・インターンシップ	高校生を対象に、在学中に生徒が就業体験を通じて、自らの適性と職業の関わりを深く考える契機にする。	実施校数1,407校、事業所数34,181社、参加者数103,629人
キャリア探索プログラム	ハローワークが、学校、産業界と連携し、企業人等働く者を講師として学校に派遣し、職業や産業の実態、働くことの意義、職業生活等に関して生徒に理解させ、自ら考えさせる。	実施校数4,046校、実施回数4,352回、参加者数434,109人
就職ガイダンス	高校生（2年生および3年生）等を対象に、就職活動を開始するために十分な就職への動機づけや職業・企業選択能力の向上を図るための就職ガイダンスを民間委託等の方法で実施する。	全国21,654名の高校生が参加
インターンシップ受入企業開拓事業	企業側でのインターンシップに対する理解の浸透を図り、大学生等の職業観、勤労観を高めることを目的として、経済団体との連携の元、インターンシップを受け入れる企業を個別に開拓するとともに、開拓した企業における学生等の受入の支援、企業・大学等への情報提供を実施。	受入確保事業所数5,512社、受入企業数3,174社、インターンシップ参加者数9,263人
教育機関向けおよび若年者向けキャリア・コンサルティング	学校等の教育機関や若者を対象としたキャリア・コンサルティングに向けて能力要件を明確化し、学校等で積極的な活用を図る。	
YESプログラム	YESは「Youth Employability Support Program（若年就職基礎能力支援事業）」の略で、企業が若年者の際して特に重視する「コミュニケーション能力」「職業人意識」「基礎学力」「ビジネスマナー」等の就職基礎能力の修得を支援する。就職基礎能力の講座に修了するか、試験に合格することで証明書交付を受けることができる。	平成18年9月末までに566,346人が修了または合格。

そこで「若者自立・挑戦プラン」の一部を発展させた「キャリア教育等推進プラン」においては、学校段階の組織的・系統的なキャリア教育等の推進するに当たり、図表1-1に示す厚生労働省の施策が学校段階の若者を対象に展開されている。また、デュアルシステム、ジョブパスポート、ジョブカフェ、ヤングジョブスポットなどの若年キャリアガイダンス施策が、名称や枠組みを変更・修正されながら、新たな施策へと柔軟に発展・改変が行われて展開されている。

さらに近年、労働行政サイドにおいては、学校段階のキャリア教育について様々な言及がなされるようになってきている。例えば、最近のものとして、厚生労働省職業能力開発局が開催した『生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会』の報告書（平成19年7月20日）においては、フリーターやニート状態にある者が高水準で推移していることについて、「企業に入社するまでの教育のあり方は、その後のキャリア形成に大きな影響を与える。」との認識の下、「在学中のキャリア教育が十分でないことに加え、学生側も働くことのリアリティに欠け、様々な情報に流されている。このため、職業意識が十分に醸成されていない者が増大するとともに、自らの資質と進路とのミスマッチも深刻化しているという指摘もなされている。」とし、「基本的な職業意識や職業能力を習得すべき時期にそれを習得できない結果、その後の職業キャリアの円滑な発展が阻害されること」への懸念を示している。

このように、経済社会が構造的に変化する中で、職業キャリアの最初の出発点である学校段階のキャリア教育等に関する労働関係諸機関の連携強化の必要性が強調されており、そのための施策も展開されてきているものの、未だ十分とは言い難い状況と総括することができる。

生涯キャリアの形成を支援するという観点から、学校段階の若者に対する「キャリア形成支援」を推進していくため、さらに一歩踏み込んだ形での労働関係機関の連携が模索されている現状にあると言えよう。

（3）学校段階のキャリア形成支援に関する先進国の研究動向

労働行政と学校段階のキャリア形成支援の関わりは、日本のみならず、世界の先進諸国でも共通して注目を集めるようになってきている。

従来、アメリカやイギリスなど学校段階のキャリア形成支援の先進国においても、学校段階のキャリア形成支援は決して公共政策的な観点から関心が持たれてきた訳ではなかった。しかし、昨今、「キャリア発達サービスとその性質は強く公共政策に依存する（Watts, 1996）」との指摘があるように、学校段階の生徒のキャリア発達を促すキャリア形成支援を公共政策の観点から見直す研究動向が盛んになっている。

例えば、多くの先進諸国において、若者が社会に出ることに従来以上の困難な問題があるという認識が共有されており、そうした認識のもと、新たなキャリア形成支援のあり方を一国におけるキャリアガイダンス政策という観点から論じる議論が盛んになってい

る (Watts, Law, Killeen, Kidd & Hawthorn, 1996 ; Plant, 1997 ; Harris, 1999 ; Gothard, Mignot, Offer & Ruff, 2001 ; Irving & Malik, 2005) 。1999 年にカナダキャリア発達協会と国際教育職業ガイダンス学会 (IAVEG) で国際シンポジウム「キャリア発達と公共政策」を共催して以降、OECD や世界銀行などでは、Watts を中心に相次いでキャリア形成支援施策と公共政策に関する報告書を発刊している (ex,OECD,2004) 。

また、OECD (2004) では、学校段階のキャリア形成支援を含むキャリアガイダンス全般の政策的な目標を、教育面 (learning goals) 、労働市場面 (labour market goals) 、社会的公平 (social equity) の3つの面から整理している。この中で、特に、労働市場に与える影響として「就職がしやすくうまく働けそうな仕事を探し、就職しにくくうまく働けそうにない仕事を避けるために、自分の興味や能力、資格を理解させる」「職業の内容を知ることによって、どんな職業が好きで、また得意そうかを知りやすくする」「どのような職業を選択すればどうなるのかを、短期的・長期的に判断する方法を教える」といった内容が挙げられている。また、Watts (1996) はキャリアガイダンスと公共政策の関わりを「経済的効率性 (economic efficiency) 」「社会的平等 (social equity) 」「持続性 (sustainability) 」の3つの側面から述べており、このうち「経済的効率性」では、長期的な視野での労働市場の効率化が学校段階のキャリア形成支援によって促進されるとする議論を展開している。

このように、公共職業サービスを含む労働行政とキャリア教育の関わりは、日本のみならず先進諸国に共通して論じられている重要なテーマであり、日本における学校段階のキャリア形成支援に対する関心の高まり、およびキャリア形成支援に対する労働行政の側からの積極的な関わりは、こうした世界的な議論の動向にそったものであると整理することができる。

一方で、キャリア形成支援における様々な取り組みの理論的背景は十分に検討がなされていないことが、これまで繰り返し指摘されている。

例えば、Guichard (2001) は、フランスにおいても若者のキャリア形成支援は一定の支持を得て広まっているが、その理論的基盤は脆弱であると述べる。また、一応の理論的根拠とみなされているものも、かなり古い時代の心理学的な知見に基づいていることを指摘し、より現代的な心理学的な研究成果とキャリア形成支援を結びつける研究が必要であると述べる。

同様の趣旨のことは、Krumboltz & Worthington (1999) も議論している。Krumboltz & Worthington (1999) は、学校から社会への移行のプログラムは、たんに教育訓練投資を行えば何かが生徒の中に蓄積され、それだけで効果があがるということを単純に前提していると述べる。そのため、例えばキャリア形成支援を行った際に具体的にどのようなプロセスで生徒に効果がもたらされるのかについて十分な理論的な説明がないと述べている。

こうした傾向をまとめて、OECD (2004) 及びその日本語要約 (OECD,2004) では、「キャリアガイダンスサービス提供に関する政策立案の理論的基盤はきわめて弱い。現在の

ところほとんどの各国政府は、キャリアガイダンスの提供や、公共政策目標の達成におけるその有効性の全体像を示すのに必要なデータを手元に持っていない。」とキャリアガイダンスサービスに関する理論的基盤の脆弱性を指摘している。

2. 本研究の目的

学校段階におけるキャリア形成支援の個別の取り組みは、従来、学校現場の教員を中心におもに具体的な進路指導実践の問題として考えられており、どのような授業実践が効果的なのかといった実践的な側面での関心が中心であった。

しかしこの問題が、関係行政が連携した公共政策という観点から論じられるようになるにつれて、キャリア形成支援のアカウントビリティという論点が生じてきた。特に、その理論背景が単にアカデミックな問題関心の要求に応えるだけでなく、関係機関の連携した実践場面においても十分にアクチュアルな説明になっていることを示すための実証的なデータが求められている。

我が国における若年者施策は一定以上の成果を収めており、その意味では一般的に「良い」とされているキャリア形成支援施策は、経験上、効果的であるということは示されているように見える。しかし、日本の学校段階のキャリア形成支援の理論的基盤の実証的な検証は、先進諸国のキャリア形成支援施策に共通した課題として継続的に行う必要があり、経験上良いとされているキャリア形成支援が、どの程度、どのような対象層に、どのような点で良いのかということ、客観的・実証的なデータで具体的に示す必要があると言える。

本研究では、以上の問題意識から、学校段階の若者のキャリア形成支援の基本となる情報を集約し、その背景にある理論的な検討を行うための基礎的な実証データを示すとともに、今後の関係機関の連携強化を考えるための基礎資料を提供することを目的とする。

具体的には、学校段階の若者のキャリア発達とキャリア形成支援に関して収集した実証データを集約し、若者のキャリア発達について「情報」「テスト」「体験」の3つの点からアプローチし、今後のキャリア形成支援のあり方について示唆を与えることを目的とする。

3. 本研究で取り上げるテーマとキャリア発達に関する考え方

(1) キャリア形成のステップにおける「情報」「テスト」「体験」

厚生労働省「キャリア・コンサルティング技法等に関する調査研究報告書」（2001）によれば、「キャリア形成のための6つのステップ」として、自己理解→仕事理解→啓発的経験がキャリア選択に係る意思決定前の3つのステップに位置づけられている。これらのステップは学校段階においても当然当てはまるものであり、自己理解、仕事理解、啓発的経験が行われた後、学校段階の出口においてキャリア選択にかかる意思決定→方策の実行がなされ、仕事への適応の段階へと進んでいくと考えられる。

図表1-2 キャリア・コンサルティング実施に向けた「キャリア形成のための6つのステップ」

キャリア形成の6ステップ		本報告書
1. 自己理解	進路や職業・職務、キャリア形成に関して「自分自身」を理解する。	第3～4章「テスト」
2. 仕事理解	進路や職業・職務、キャリア・ルートの種類と内容を理解する。	第2章 「情報」
3. 啓発的経験	選択や意思決定の前に、体験してみる。	第5～6章「体験」
4. キャリア選択に係る意思決定	相談の過程を経て、(選択肢の中から)選択する。	
5. 方策の実行	仕事、就職、進学、キャリア・ルートの選択、能力開発の方向など、意思決定したことを実行する。	
6. 仕事への適応	それまでの相談を評価し、新しい職務等への適応を行う。	

(平成13年厚生労働省発表「キャリア・コンサルティング技法等に関する調査研究報告書」より)

そこで本報告書においては、学校段階におけるキャリア発達を実証的に検討するに当たって、キャリア選択に係る意思決定の前段階である自己理解、仕事理解、啓発的経験の3側面にスポットをあて、自己理解を促進するツールとしての「テスト」、仕事理解を促進するための「情報」、選択や意思決定の前の重要な段階としての「体験」をとりあげることとする。

本報告書における「情報」、「テスト」、「体験」に対する考え方は以下のとおりである。

①「情報」

情報は、若者の職業理解に関わるものである。若者のキャリア形成上の問題は、職業生活およびそれを取り巻く大人の社会生活全体に対して十分な知識がないことに起因する。したがって若者が将来、自らのキャリアを考える上で必要十分な最小限の職業情報を提供すること、またそれに加えて自分にとってどのような職業情報が必要なのかを考えさせること、さらに自分に必要な職業情報をどのように入手し判断するのかを教えることは、若者のキャリア形成にとって不可欠である。

②「テスト」

テストは、自己理解に関わるものである。自らの興味や関心といった基本的な個人特性は、若者が自らの将来を探索する初期の段階において貴重な判断材料となる。自分が何を好きなのか、何に関心があるのかといった基本的な志向性はキャリアを考えるに当たって最初の一步となり、ある程度の職業理解が進んだ後には、膨大な進路選択肢から自分にとって適切なものは何かを選択するために重要な判断基準にもなる。若者のキャリア形成支援の基盤には若者自身の十分な自己理解がなければならず、「テスト」は自己理解を促すための手段となる。

③「体験」

実際に生徒を学校外に出して現実の職業を見たり経験したりすることによって、本物の職業を観察し体験するという方法は、「情報」によっても「テスト」によっても得難

い実践的かつ啓発的な知見を生徒に提供する。このため「情報」と「テスト」に加えて、学校段階における職場体験学習やインターンシップの取り組みが全国的に推進されているところであり、その影響を実証的に検討することが非常に重要となっている。

本報告書では、以上のように「情報」、「テスト」、「体験」の持つ意味を捉えた上で、それらがキャリア発達に及ぼす影響を実証的に検討するものである。

(2) 本研究におけるキャリア発達について

「キャリア発達」については、何をもち「キャリア発達」がなされたと言うのか、また、それをどのように測定するのかという問題が常に付随する。

キャリア発達の原語である「Career Development」にはいくつかの訳があるが、心理学的な観点からの「キャリア発達」の究極的な指標は、人生全体を通じて、キャリア発達の実感をもつ本人の意識においてのみ理解されると言わざるをえない。そのため、一般的には、何らかの意味でこの指標をもってキャリア発達の指標とする仮の指標を想定し、その指標を手がかりに当人のキャリア発達を論じることとなる。

こうした操作主義的な発想から、本報告書では、学校段階の若者のキャリア発達を検討するにあたっての1つの指標として、「進路選択に対する自己効力感」に焦点を当てる。

「自己効力感」とは、ある行動が自分にうまくできるかという予期を示す概念であり、心理学全般で広く知られている概念である。自己効力感が高ければ、粘り強く努力し、多少の困難に直面した際にも耐えることができる。また自分の能力をうまく活用し、よりいっそうの努力を重ねることができるとされている。学術的な定義を離れて、より日常語的な感覚で述べれば、ある物事に対する「自信」という語と置き換えて理解することができる概念である。

進路選択・キャリア教育の分野では1980年代以降、世界中で膨大な量の研究がなされており、進路選択に対する自己効力の強い者は、進路選択行動を活発に行ない、努力をする一方、自己効力の弱い者は、進路選択行動を避けたり、不十分な活動に終始するということがほぼ定説として実証されている（進路選択に対する自己効力感に関する先行研究のより詳細な日本語によるレビューについては、廣瀬（1998）および富永（2008）を参照のこと）。特に、実際の進路選択行動との関連が高く、予測力がかなり高い概念として知られている。また、進路成熟度、進路価値観といったよく知られた進路選択に対する心理的な態度や考え方のような変化しにくい心理変数に比べれば、進路選択に対する感情や感じ方である自己効力感は、適切に介入しさえすればよりポジティブな方向変化させることは比較的容易であると理論上考えられており、実際これまで自己効力感を変化させることができたという研究知見も見られている。これらのことから、学校段階のキャリア形成支援に有益な様々な介入方法を考案しやすいという利点がある。

本報告書では、各章をつなぐ鍵となる概念として、この進路選択に対する自己効力感に焦点を当て、学校段階の若者のキャリア発達の程度を検討するにあたっての1つの指標とした。

そこで本報告書で進路選択に対する自己効力感を測定するにあたって、日本でも初期の段階でこの概念に着目した坂柳・清水（1990）の「進路課題自信尺度」を用いた。

図表1-3 坂柳・清水(1990)の進路課題自信尺度

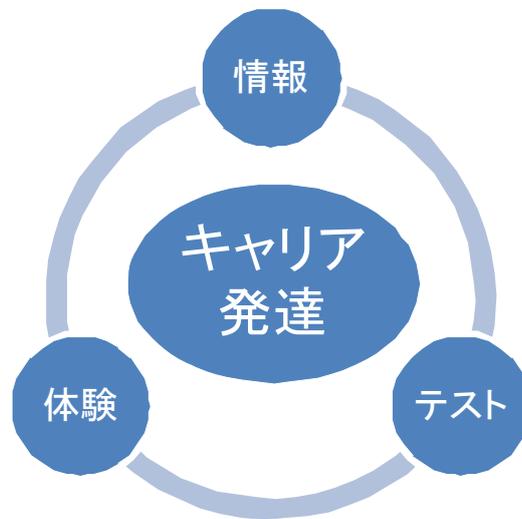
教育的進路課題尺度
1. 進学先を決めるのに必要な情報・資料を自分で集めること
2. 進学のための目標や計画をはっきりと立てること
3. 自分に合う進学先を決めること
4. 進学した後、充実した学校生活を送ること
職業的進路課題尺度
5. 希望する職業を決めるのに必要な情報・資料を自分で集めること
6. 希望する職業を実現するための目標や計画をはっきりと立てること
7. 自分に合う職業を決めること
8. 就職した後、充実した職業生活を送ること
人生的進路課題尺度
9. 人生や生き方を知るために必要な情報・資料を自分で集めること
10. 人生での目標や計画をはっきりと立てること
11. 自分の人生や生き方を決めること
12. 充実した幸福な人生を送ること

この尺度は、中学生ぐらいの年代の若者の進路選択に対する自己効力感を図表1-3に示す「教育的進路課題尺度」「職業的進路課題尺度」「人生的進路課題尺度」の3側面各4項目の計12項目で測定する。「教育的」「職業的」「人生的」はそれぞれ「進学」「就職」「人生」に対する自信の程度を表すものであり、本報告書においても章によってはそのような表記を行う場合もある。人のキャリアに関わる進学、就職、人生の3つの側面を少ない項目数で測定できるのが特長となっている。

(3) 本報告書におけるキャリア形成支援とキャリア発達について

本報告書では、図表1-4に示すように、「情報」「テスト」「体験」の3つの側面からアプローチすることによって、その円の中心にキャリアに関する意思決定→方策の実行ステップ前の中高生のキャリア発達の様子を浮かび上がらせ、「情報」「テスト」「体験」の磁場の中で自ずと立ち上がってくる学校段階の若者のキャリア発達について実証的なデータをもとにした理論的考察を行う。

図表1-4 本報告書で取り上げる内容―「情報」「テスト」「体験」



「情報」「テスト」「体験」は、それぞれ個別に論ずべきテーマの多い領域でもあり、相互に独立性の高いテーマという捉え方もできる。しかし、学校段階において「情報」「テスト」「体験」によるキャリア形成支援の取り組みがそれぞれ別個に行われることは少ない。例えば、職場体験の事前指導として、実際の職場体験に至る1歩手前の職業理解を促すために、何らかの形で職業情報ツールを使用して模擬的に職業世界を知ること、さらにその前に生徒の自己理解を促すために何らかのアセスメントツールを使用するということが広範に行われている。また職場体験をした後に自らの「体験」の手応えを他の様々な職業に広げていくという意味で「情報」ツールを使用する場合もあれば、「体験」の前後で「テスト」を行い、その変化や成長を生徒に実感させるという介入方法もある。すなわち、これら「情報」「テスト」「体験」は表面上の相違以上に、実際のキャリア形成支援の場面では相互に密接に関連している。

また学校段階における「情報」「テスト」「体験」に係る労働関係機関の取り組みについては、労働政策研究・研修機構が「情報」「テスト」について学校段階で使用することのできるツールを提供しており、ハローワーク等の労働行政機関が「情報」の面からキャリア検索プログラム及び高校生に対する就職ガイダンスを、「経験」の面から主に高校生を対象としジュニアインターンシップを実施しており、教育機関、若年者向けのキャリア・コンサルティング技法の開発等が推進されているところである。

以上のことから、本報告書では、学校段階における「情報」「テスト」「体験」という若者のキャリア形成のステップの前半部分を相互に関連し合う一連のプロセスとして総合的に検討するとともに、キャリア選択に係る意思決定→方策の実行という出口を見通し、早期の段階から労働関係機関の連携を効果的に推進していくための実証的基礎資料を提供すること

を大きな特徴としたいと考える。

4. 本研究における調査手法

(1) 調査手法および調査項目

本研究は、学校段階のキャリア形成支援に関する基礎的な検討を行うにあたって、最近収集したデータのみならず、これまで当機構で蓄積してきた基礎データも援用し分析を行って1つの報告書にまとめる手法を用いた。

したがって、本報告書は複数のデータセットの分析結果による研究知見の集約・集積によって、学校段階のキャリア形成支援およびキャリア発達に関する報告を行う。そのため、調査手法および調査項目については、本章で概要を記述するほか、各章で必要に応じて適宜詳述することとした。また、詳しい記述のない場合は、一般的な質問紙調査法によるものであり、次項で記述する調査回答者に対して、授業時間中に質問紙調査を実施し、回収したデータを分析したものである。

巻末に本報告書で用いた調査法を全て示したので、詳しい調査項目については、そちらも参照されたい。

(2) 調査回答者および調査手続きの概要

本報告書で用いるデータセットは全部6つであり、本報告書では、これまで当機構キャリアガイダンス部門で収集してきた学校段階のキャリア形成支援に関する6つのデータセットのべ6,309名の中高生のデータをもとに検討を行った。

本報告書の各章で使用するデータセットの概略を以下に記す。各データセットに関する詳しい記述は、必要に応じて各章にも記載してあるので適宜参照していただきたい。

[第2章]

・中高調査（質問紙調査）2000年度実施

東京都近郊および仙台市近郊の中学生2,021名、高校生2,378名の計4,399名。高校調査は進路先が就職・進学比率が半々の学校に依頼することとし、結果的に東京近郊の普通高校6校、工業高校2校、農業高校1校、商業高校1校の計10校、仙台近郊の普通高校1校で調査を実施した。中学校・高校ともに調査票を発送し、授業時間内で実施後、返送してもらった。

・中学校調査①（モニター実験調査）2001年度実施

東京都内区立T中学校1年生（3クラス）106名（男子・女子各53名）。2学期に実施する職場訪問学習にあたって職業を事前に調べるツールとして職業ハンドブックOHB Yを使用し、使用后、OHB Yの感想および進路意識全般に関する質問紙調査を実施した。

- ・中学校調査②（モニター実験調査）2001年度実施

東京都内市立M中学校2年生（3クラス）197名（男子103名、女子92名、不明2名）。職業ハンドブックOHBYの使用前と使用後の2回、調査を実施した。授業中、OHBY使用前に事前質問紙に回答してもらい、OHBYを用いた進路学習を行った。学習後、事後質問紙に回答してもらった。

[第3章、第4章]

- ・高校調査（質問紙調査）2007年度実施

東京都内F普通高校1～2年生314名（1年生174名うち男子81名、女子93名；2年生140名うち男子66名、女子73名、無記入1名）；計314名。キャリア教育カリキュラムの日程の一部で授業中に職業レディネステストおよびその他の進路意識に関する質問項目に回答してもらった。

[第5章]

- ・中学校調査③（縦断紙調査）2003年度実施

東京都内区立T中学校中学2年生205名（男子111名、女子94名）。10月から12月にかけて計4回の調査を実施した。第1回調査は、10月下旬に職場体験前の全体説明会の後に実施した。第2回調査は11月下旬の職業調べ学習後に実施した。第3回調査は12月上旬の職場体験学習後に実施した。第4回調査は12月中旬に職場体験の報告会の後に行われた。

[第6章]

- ・中学校調査④（質問紙調査）2006年度実施

東京都内M市立中学校2年生833名（8校分。男子442名、女子386名、不明5名）。5日間の職場体験の前後で質問紙調査を行った。また、都合により5日間の職場体験後の回答のみ得られた315名のデータもあわせて分析に用いた。

5. 本報告書の構成と概要

以下に、各章の概要を記す。

第1章（本章）では、本研究の背景を整理するにあたって労働行政とキャリア形成支援との関わりについて述べた。学校段階の若者のキャリア発達とキャリア形成支援を検討する上で「情報」「テスト」「体験」の3つの面からアプローチするという本報告書の問題意識および目的を述べ、本研究における調査手法および報告書の構成と各章の概要をとりまとめた。

第2章では「情報」の章として、キャリア形成支援と職業情報の関わりについて述べ、中高生における職業情報入手の実態に関する調査結果を示した。また、職業情報ツール使用後の自由記述結果の分析、感想に関する質問項目を詳細に分析し、職業情報ツール使用前後の進路意識の変化に関する分析を行った。章末では、調査結果に基づき、学校段階のキャリア

形成支援における情報の活用について示唆を与えた。

第3章では「テスト」の章の前半部分として、学校段階のキャリア形成支援における職業レディネス・テストについて述べ、その詳細な分析結果を示した。各尺度の平均値をもとに学年別・性別の結果、相関係数による結果などを示した。また、職業興味の分化度の指標による分析結果を示し、将来の進路や仕事に対する意識との関連に関する検討結果を示した。

第4章では「テスト」の章の後半部分として、職業レディネス・テストと進路選択に関する自己効力感との関連について検討を行った。進学、就職、人生の3つの進路課題に対する自己効力感の学年差、性差に関する分析結果を示し、学校での得意科目などとの関連も検討した。職業レディネス・テストとの関連に関する結果を受けて、理論的な考察を行った。

第5章では「体験」の章の前半部分として、職場体験学習後の進路選択に対する自己効力感の違いを、職場体験先が第1希望であるか否かに着目して分析した。また、職場体験前、体験直前、体験直後、体験後の4つの時点における縦断調査の結果を分析し、職場体験に対する期待感、職場体験に対する評価の要因が大きな影響を与えることを示した。章末では、調査結果に基づいて、職場体験学習への示唆を行った。

第6章では「体験」の章の後半部分として、まず職場体験前後の進路選択に対する自己効力感の変化を前章とは異なるデータセットで確認した。次に職場体験後の生徒の自由記述に焦点を当て、自由記述量と職場体験後の生徒の意識変化との関連を検討した。また、職場体験後の自由記述内容の質的な検討を行い、最後に学校段階のキャリア形成支援における職場体験全体についての考え方について示唆を行った。

第7章では、本報告書における各章の検討を受けて、今後のキャリア形成支援に対する示唆を「情報」「テスト」「体験」の3つの観点から行った。その後、労働行政とキャリア形成支援の関わりについて、本報告書の結果に基づいて若干の提言を行った。

その他、巻末には、本報告書で使用した調査票を掲載した。

【引用文献】

- キャリア教育等推進会議 2007 キャリア教育等推進プランー自分でつかもう自分の人生ー
2.
- Gothard, B., Mignot, P., Offer, M., & Ruff, M. 2001 *Careers Guidance in context*.
London: Sage.
- Guichard J 2001. A century of career education: Review and perspectives.
International Journal of Educational and Vocational Guidance 1(3), 155-176.
- Harris, S. 1999 *Careers education: Contesting policy and practice*. London: Paul
Chapman.
- 廣瀬英子 1998 進路に関する自己効力研究の発展と課題 教育心理学研究 46.
- Irving, B. A., & Malik, B. 2005 *Critical reflections on career education and*

- guidance: Promoting social justice within a global economy.* Oxon: Routledge Falmer.
- Krumboltz, J.D. & Worthington, R.L. (1999). "The school-to-work transition from a learning theory perspective". *Career Development Quarterly Special Issue: School-to-work transitions.* Vol 47(4), 312-325.
- OECD 2004 *Career guidance and public policy: Bridging the gap.* Paris, France: OECD.
- Plant, P. 1997 The evolving role of the guidance counsellor. *Educational and vocational guidance bulletin*, 59, 30-34.
- 労働政策研究・研修機構 2006 キャリア教育における公共職業サービス機関の役割ーキャリアガイダンス施策の新たな枠組みー JILPT ディスカッションペーパーシリーズ 06-04.
- 坂柳恒夫・清水和秋 1990 中学生の進路課題自信度と性役割自己概念との関連 進路指導研究 11 18-27.
- 富永美佐子 2008 進路選択自己効力に関する研究の現状と課題 キャリア教育研究 25 97-111.
- Watts, A. G. 1996 Socio-political ideologies in guidance. In Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice.* London: Routledge. pp.352-355.
- Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R. (Eds.) 1996 *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice.* London: Routledge.